



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,429	6.1	304	34.4	352	29.1	222	29.7
2021年12月期第3四半期	7,004	4.6	464	5.9	497	4.0	317	12.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 251百万円 (33.5%) 2021年12月期第3四半期 377百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	46.44	
2021年12月期第3四半期	66.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	13,007	7,569	58.2	1,576.10
2021年12月期	13,033	7,408	56.8	1,545.85

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 7,569百万円 2021年12月期 7,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		20.00	20.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	2.1	540	15.7	560	18.1	390	29.4	81.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	6,000,000 株	2021年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,197,380 株	2021年12月期	1,207,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,798,334 株	2021年12月期3Q	4,788,789 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実施の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着き始め経済活動も回復傾向となっております。しかしながら、ロシアによるウクライナ情勢の悪化、円安の進行、資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、持ち直しの動きがあるものの新型コロナウイルス感染症の影響で投資意欲が消極的になっており、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、前年からの工事持越し案件があったものの電子機器や衛生陶器などの部品不足による工期遅延や資材の高騰などにより、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は低位傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大や資材の高騰など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高74億29百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益3億4百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益3億52百万円(前年同期比29.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億22百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、130億7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、商品及び製品並びに建設仮勘定の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億87百万円減少し、54億37百万円となりました。これは主に電子記録債務及び未払金並びに未払法人税等の減少、短期借入金及び賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億60百万円増加し、75億69百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2022年2月14日に発表しました2021年12月期決算短信に記載しております2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、引き続き厳しい市場環境が続くものと予測されます。当社グループの第3四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りに推移しておりますが、業績予想に修正が必要となった場合は速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,446,762	3,393,790
受取手形及び売掛金	1,859,504	1,566,815
電子記録債権	1,275,930	1,191,427
商品及び製品	571,163	828,559
仕掛品	25,867	26,570
原材料及び貯蔵品	576,357	641,623
その他	76,176	98,026
貸倒引当金	△1,253	△1,103
流動資産合計	7,830,510	7,745,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,741	1,148,152
機械装置及び運搬具（純額）	356,811	351,237
土地	2,640,663	2,618,508
建設仮勘定	140,080	282,049
その他（純額）	116,845	88,928
有形固定資産合計	4,448,141	4,488,876
無形固定資産		
その他	158,734	165,978
無形固定資産合計	158,734	165,978
投資その他の資産		
投資有価証券	311,220	296,388
繰延税金資産	192,745	224,606
その他	94,356	87,640
貸倒引当金	△2,028	△2,013
投資その他の資産合計	596,293	606,620
固定資産合計	5,203,170	5,261,476
資産合計	13,033,680	13,007,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,921	829,734
電子記録債務	1,261,693	1,136,572
短期借入金	1,950,000	2,050,000
未払金	304,483	222,501
未払法人税等	139,514	42,045
賞与引当金	41,224	155,439
その他	280,031	178,032
流動負債合計	4,796,868	4,614,324
固定負債		
退職給付に係る負債	682,932	693,741
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	28,322	28,322
長期預り保証金	33,545	24,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	20,778	13,894
固定負債合計	828,152	823,476
負債合計	5,625,020	5,437,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,596,020	1,597,636
利益剰余金	4,570,336	4,697,334
自己株式	△497,892	△494,069
株主資本合計	7,351,842	7,484,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,111	90,475
為替換算調整勘定	37,747	68,051
退職給付に係る調整累計額	△86,040	△73,421
その他の包括利益累計額合計	56,817	85,106
純資産合計	7,408,659	7,569,386
負債純資産合計	13,033,680	13,007,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,004,378	7,429,019
売上原価	5,099,010	5,679,540
売上総利益	1,905,368	1,749,478
販売費及び一般管理費	1,440,955	1,444,802
営業利益	464,412	304,675
営業外収益		
受取利息	2,176	2,612
受取配当金	5,275	6,210
スクラップ売却収入	11,887	18,413
受取家賃	3,640	3,599
雑収入	14,987	23,134
営業外収益合計	37,968	53,970
営業外費用		
支払利息	4,234	5,247
雑損失	1,141	1,136
営業外費用合計	5,376	6,383
経常利益	497,005	352,262
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,339
固定資産売却益	—	37
特別利益合計	—	7,376
特別損失		
固定資産除却損	76	0
固定資産売却損	—	17,155
特別損失合計	76	17,155
税金等調整前四半期純利益	496,928	342,483
法人税、住民税及び事業税	210,415	150,535
法人税等調整額	△30,649	△30,901
法人税等合計	179,765	119,633
四半期純利益	317,163	222,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,163	222,849

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	317,163	222,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,923	△14,635
為替換算調整勘定	18,694	30,304
退職給付に係る調整額	15,852	12,619
その他の包括利益合計	60,469	28,289
四半期包括利益	377,633	251,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,633	251,139
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。